

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 02010001

消防本部

消防本部

事務事業	023101 火災予防指導事業					
	施策体系	030512 (防災)災害応急体制の強化				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	市民、防火対象物、消防対象物、関係団体、					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の防火意識の高揚を図る ・危険物施設・防火対象物・消防対象物等に対して火災予防・啓発・指導を行い出火防止を図る 他 					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民等に対し消防訓練や広報誌、ホームページ、車両広報、看板、ポスター等による広報活動等を行う。 ・危険物施設・防火対象物・消防対象物等に対して消防法に基づいた許認可、審査、検査、指導等を行う。 ・権限移譲（高圧ガス、火薬類、液化石油ガス）に関する審査、検査、指導等を行う。 ・建築物等の同意事務等を行う。 					
計画法令	消防法、高圧ガス保安法、火薬類取締法、液化石油ガス法					
成果指標	1.住宅用火災警報器設置率					
活動指標	1.防火訪問件数 2.危険物施設、権限移譲三法に関する申請件数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[%]	79.50	78.00	71.00	74.80
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[件]	1,968.00	2,055.00	1,415.00	1,916.00
	活動指標2	[件]	69.00	20.00	23.00	17.00
	活動指標3	[]				
成果効果	春と秋の火災予防運動、文化財防火デー、危険物安全週間をつうじ市民の防火・防災意識の高揚を図った。 また、年間を通じ市北部において一般家庭の防火訪問を実施し、住民に住宅用火災警報器の設置推進及び防火・防災意識の高揚を図った。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	防火訪問では、留守の家庭が多いが、直接市民と対話できる機会であるため、継続的に実施し市民の防火・防災意識の高揚を図っていく必要がある。また、危険物安全週間や春・秋の火災予防週間をつうじ関係機関への啓発を実施し、立入検査等で防火安全対策を徹底していく必要がある。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	929	1,585	832	783	903
	直接費	事業費	(6)	929	1,585	832	783	903
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	929	1,585	832	783	903
	人件費	人件費	(9)	30,991	32,212	32,413	31,700	
		(正職員数:賦課)	(10)	3.41	3.52	3.95	3.99	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.10	0.10	0.11	0.13	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	3.51	3.62	4.06	4.12	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	31,920	33,797	33,245	32,483	903	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	483	516	513	506		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	火災の予防対策及び広報業務
	2	防火指導業務
	3	危険物の規制に関する業務、(危険物施設協議会補助事業)
	4	建築物等の同意事務に関する業務
	5	消防用設備の設置指導及び検査業務
	6	防火対象物の査察業務
	7	防火管理に関する業務、(防火管理者協議会補助事業)
	8	婦人防火クラブ連絡協議会運営交付金業務
	9	権限移譲に関する業務(高圧ガス、火薬類、液化石油ガス)
	10	その他火災予防指導に関する業務
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01140001

危機管理室

危機管理室

事務事業	033501 災害時要配慮者避難支援事業					
	施策体系	030511 (防災)災害予防対策の強化				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成22年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	要配慮者					
事務事業目的	要配慮者等の安全の確保及び避難所での生活の向上を図る					
事務事業内容	災害発生時等に在宅で生活をしている要配慮者等の避難支援を図る (1) 市内に災害が発生した場合又はそのおそれがある場合に、要配慮者の安全性が確保されるまでの間、市長が避難先と指定した施設において、要配慮者の受け入れを行う (2) 災害後の要配慮者の健康状態等に異常があった場合、予め作成した要配慮者の名簿等により、関係機関への連絡等適切な処遇を行う					
計画法令	橋本市災害発生時における要援護者避難支援事業実施要綱					
成果指標	台帳登録者数（関係機関への配布同意あり）					
活動指標						
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[人]	2,598.00	2,664.00	2,664.00	1,871.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[]				
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	平成28年度より要援護者支援システムを本格稼働させたが、システムの不具合等により、うまく機能したとはいえなかった。しかし、モデル地区での要援護者支援対策は進んでおり、個別計画の作成に着手し、運用に向け取組みを進めているところである。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	本年6月に同意書の再取得が完了し、各民生委員や区・自治会長に配布した。これにより一旦中断していたモデル地区2地区での個別計画の作成を早急に促し、検証を行った後、市内全域での個別計画の策定に移っていくこと。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	0	0	0	561	776
	直接費	事業費	(6)	0	0	0	561	776
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	0	0	0	561	776
	人件費	人件費	(9)	2,989	2,657	1,078	1,259	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.32	0.31	0.12	0.11	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.00	0.01	0.04	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.33	0.31	0.13	0.15	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	2,989	2,657	1,078	1,820	776	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	45	41	17	28		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	個別計画策定支援に関する事務
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 02010001

消防本部

消防本部

事務事業	033503 水防事業					
	施策体系	030512 (防災)災害応急体制の強化				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	風水害から市民の生命・身体・財産を守り、安心・安全を提供する					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・紀の川に設置している、樋門等の点検をする ・水防計画の策定及び見直しをする 					
計画法令	橋本市水防計画 等					
成果指標						
活動指標	1. 樋門箇所数 2. 水防出動件数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[]				
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[箇所]	24.00	23.00	22.00	22.00
	活動指標2	[件]	13.00	2.00	0.00	5.00
活動指標3	[]					
成果効果	平成28年中の水防出動は9月6日の大雨に伴う5件で、安全確実迅速に対応できました。紀の川の増水等による樋門操作員の出動はありませんでした。 樋門操作員を対象とした実操訓練、講習会及び市関係部署との合同机上訓練を実施し、水防活動に対応する体制の強化が図れた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	異常気象等によるゲリラ豪雨や巨大台風に伴う災害に対応するため、引続き関係機関との連携体制及び資機材の充実強化を図ると共に、風水害時マンパワーの不足が予測される。また、常備消防は、水防出動時、旧高野口町も管轄となり、対応するためには職員の増員が必要である。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	8,196	8,321	8,285	7,806	7,951
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	1,779	2,567	1,947	2,051	2,782
	直接費	事業費	(6)	9,975	10,888	10,232	9,857	10,733
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	9,975	10,888	10,232	9,857	10,733
	人件費	人件費	(9)	2,713	3,236	3,149	2,928	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.37	0.37	0.36	0.35	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.37	0.37	0.36	0.35	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	12,688	14,124	13,381	12,785	10,733	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	192	216	207	199		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	紀の川水系樋門操作員管理業務
	2	水防整備管理点検等業務
	3	水の警戒防御及び警防対策業務
	4	水防計画に関する業務
	5	その他水防に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01140001

危機管理室

危機管理室

事務事業	033603 自主防災組織支援事業					
	施策体系	030512 (防災)災害応急体制の強化				
	事業区分1	補助金交付事業	事業期間	平成19年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	市民、自主防災組織					
事務事業目的	防災関係機関との連携強化、市民の防災意識の高揚など総合的な防災対策を進める					
事務事業内容	自主防災組織の活動を活発化し、行政と地域とが連携した災害被害の軽減につながる活動を継続する。					
計画法令	橋本市自主防災組織設立推進事業補助金交付要綱 他					
成果指標	1. 自主防災組織設置総数					
活動指標	1. 新規自主防災組織設置数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[団体]	95.00	104.00	107.00	112.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[団体]	3.00	9.00	3.00	5.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>年々、自主防災組織の結成率は上がっており、共助の重要性について認識されてきている。自主防災組織が活動を行い、住民が参加することによって、住民の防災意識が向上していると考えられる。</p>					
評価	今後の方向性	縮小(予算減額)				
	<p>自主防災会の組織率計算上区・自治会の住民数が極端に少ないなど、組織したとしても単位での活動が困難である区・自治会を分母から削除した。これにより当然現状の組織率は90%を超えることになったが、それでも高野口地区を中心に未結成の区・自治会があることから組織率100%に向け積極的な取り組みを支援していくこと。</p>					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	1,817	467	563	858	1,650
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	300	900	1,600	0
		一般財源	(5)	2,857	2,853	668	1,125	1,772
	直接費	事業費	(6)	4,674	3,620	2,131	3,583	3,422
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	4,674	3,620	2,131	3,583	3,422
	人件費	人件費	(9)	9,659	11,709	6,237	8,403	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.15	1.42	0.88	0.94	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.06	0.06	0.32	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.15	1.48	0.94	1.26	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	14,333	15,329	8,368	11,986	3,422	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	217	234	129	187		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	自主防災組織設立推進補助事業
	2	自主防災組織活動補助事業
	3	自主防災組織連絡協議会補助事業
	4	その他自主防災組織支援に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		